

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町長 中村 英明

近藤 仁志議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
1. 中山間地域等直接支払制度の第5期対策に向けて ①この制度も今年度で4期対策を終え、来年より第5期対策に移行する。 今年度の目標として、5期対策に向けた活動方針の検討や各集落への支援を行うと示されているが、取り組み状況は。 ②5期対策に反映させたい考えから農水省は、営農、生活両面で地域活性化を図るため3項目の加算措置を設け、モデル地区の推薦を県の方に求められた。又、農村の課題解決を地域住民と行政だけでなく、多様な人材による突き抜けた発想を実現させるために、モデル地域の育成を目指す事業を展開している。このことは、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」にも将来展望を明らかにすると示されている。先を見越した取り組みの必要性が求められているが、本町の考え方と実施状況は。	1. ①高齢化、人口減少によって集落活動の継続が困難となり、荒廃農地が増加する可能性がある。担い手農家を含めた集落内での役割分担、近隣集落との広域化など、無理なく取り組める体制づくりや活動内容の決定等、地元に向けた説明会の開催や、地元の協議への同席などを行っていく。 ②高齢化、人口減少下で現状の農業・農村を維持することは、今後重要な課題である。継続的な集落活動、営農活動を行うため、既存の制度や新たな制度を活用しながら、農地利用の効率化・担い手対策・経営モデルの継承を行う。また、少ない人材で最大の効果を生むための取組として新規技術導入を図る。
2. おおくさ荘のその後について ①おおくさ荘の活用について、地元と協議はなされたか。その内容は。	2. ①今年1月に開催されたまちづくり懇談会及び5月開催の自治協議会・自治会長合同会議等において、地元での活用案を最優先とするが、町としても転用や売却または希望団体への短期間賃貸借について検討していくことを協議・共有させていただいた。

3. 各種協議会、委員会、審議会の見直しは ①新規事業に取り組むにあたり、新たに協議会、委員会等が設けられてきた。町民及び担当職員の負担軽減から、思い切った改編も必要と考えるがどうか。	3. ①社会的課題が多様化し行政として取り組むべき課題も増加する反面、人口減少が急速に進み、町民や職員の負担は増えている。各政策展開に必要な議論等が求められる一方で、行政改革や働き方改革の視点からも効率的な会議等のあり方を検討していく必要がある。
--	---

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町長 中村 英明

櫃田 洋一議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
1. 国際交流について ①「モンゴル交流事業」の現在の進捗状況と今後の展開について伺う。 ②「シアトル派遣事業」の今後の展開について伺う。	1. ①7 月に町長、議長が表敬訪問を行った。その際、消防ポンプ車の寄贈式を行ったほか、モンゴルから日南町への人材受け入れに向けた意見交換を行った。今後、10 月の町制 60 周年記念式典にゾーンモド市長及び議長を招聘する予定。また、人材受け入れに関して、介護人材養成、農業研修など人材育成に向けた協議を進めていくほか、来年度から交流支援員を配置して事業の推進を図っていききたい。 ②本町は、平成 27 年度より海外派遣事業で、これまでに児童生徒総勢 37 名を派遣してきた。今後も海外派遣事業を継続して実施し、海外や外国語に興味関心を持ち、グローバル社会に対応できる人材育成と英語教育の充実等を図っていききたい。

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町長 中村 英明

岡本 健三議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
1. 国民健康保険税（国保税）の減免について 国保税は協会健保にくらべ納税者の負担が大きい。特に、協会健保にない均等割、平等割が負担を高めている。 ①平成30年度の町の標準的な世帯における年間の協会健保と国保税それぞれの負担額と、国保税で均等割と平等割を除いたときの負担額は。 ②国保税の内、均等割、平等割それぞれの町全体での総額と、18歳以下の子供分の均等割り総額は。 ③国保会計または一般会計の基金からの繰入による均等割、平等割の減免を検討してはどうか。	1. ①夫婦と子どもの3人家族で試算すると、年額で、国保税が151,150円、協会健保が114,000円。国保税から平等割と均等割を除いた額は94,600円。 ②・均等割の総額 24,871,211円 ・平等割の総額 13,695,754円 ・18歳以下の均等割の総額 1,050,510円 ③基金は加入者全体の負担を抑えることに活用する考え。
2. 人体、環境へ悪影響を及ぼす農薬・除草剤等の販売について ①殺虫剤として使われるネオニコチノイド系農薬や、除草剤中のグリホサートは人体や環境への悪影響が問題となっている。国内でも蜂蜜から国の基準値を超える量のネオニコチノイド系農薬が検出されている。また、グリホサート系除草剤の販売を中止する大手小売店が現れている。町として、これらの農薬・除草剤の販売中止の指示、または危険性の注意喚起などを検討してはどうか。	2. ①ネオニコチノイド系農薬や除草剤中のグリホサートについては、現在、国において昨年成立した改正農薬取締法に基づいて、最新の科学的知見により再評価が行われることになっている。今後の国の動向を注視し、関係機関と連携を図っていく。

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町長 中村 英明

久代 安敏議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
1. 去る7月1日、内閣府より、国連の「持続可能な開発目標 (SDGs) の実践自治体として日南町が選定されたことについて ①2015年9月の国連で採択され、政府も取り組みを推進しているこの目標をどう評価しているか。 ②今年度新たに作成する総合計画や総合戦略にどう活かすのか。 ③これとは別に2017年の国連総会で、2019年～28年を国連の家族農業の10年とすることが全会一致で可決され、日本も共同提案国に名を連ねている。 SDGsも小規模な家族農業の重要な役割を位置付けているが、日南町の考え方はどうか。	1. ①2016 年 6 月に日本政府においても推進本部を設置し、積極的な取り組みを行っている。SDGs を地方創生の核として推進しており、地方創生の深化につながる取り組みとして評価している。 ②総合計画及び総合戦略の実施計画にどの開発目標が位置するのかを明確にしながら各事業を推進していく。 ③SDGs の 169 のターゲットにおいても、小規模食料生産者の平均的な収入に関する項目も存在しており、日南町においても小規模農家を食料生産や国土保全の観点からも重要な位置づけであると認識している。引き続き家族農業者、小規模農家の支援も行っていく。